

障がい者等基礎調査（精神科病院入院者用） 調査報告まとめ案

精神科病院からの地域移行の推進について

1. 精神科病院の入院者の状況

年齢構成は「40～64 歳」が 35.9%で最も多く、次いで「75 歳以上」23.1%、「65～74 歳」21.4%であり、65 歳以上の高齢者が 44.5%と全体の約半数を占めました。入院形態は「任意入院」が 53.0%と半数を超え、次いで「医療保護入院」が 29.9%でした。過去 1 年間の入院期間は「1 年以上」が 49.6%で最多でした。

また、「65～74 歳」のうち、過去 1 年間の入院期間が「1 年以上」の人（以下、長期入院者）の割合は 60%、「75 歳以上」では 59.3%でした。長期入院者の入院形態は任意入院が最も多く（53.4%）、次いで医療保護入院（29.3%）となっています。

2. 退院意向の現状と退院支援

退院については、「退院したい・退院できると思う」が 36.8%、「安心できる環境が整えば退院したい」が 21.4%で、退院の意向がある人が半数を超えています。一方で、「入院を続けるつもり・続けるしかない」は 21.4%、「わからない」は 11.1%でした。また、退院の意向がある人に希望する退院時期を尋ねると、「3 か月未満」が 60.3%と多いものの、「いつかは退院したい」が 23.5%、「わからない」が 8.8%と、退院時期の具体的な希望がない人は合わせて 32.3%でした。直近 3 か月の面会状況は、「家族や親せき」が 52.1%で最も多い一方、「誰も来ていない」も 23.9%と高い割合でした。

入院者に関わる支援者が、本人が退院後の生活を具体的に描けるよう分かりやすく選択肢を示し、本人の状態に合わせた適切な退院支援につなげていく必要があります。

3. 長期入院が継続する背景

「入院を続けるつもり・続けるしかない」と答えた 25 人のうち、22 人は長期入院者でした。入院を続ける理由（複数回答）としては、「高齢になった」「住む家がなくなった」「家族との関係に不安がある」「家族がいない」などが挙げられています。

また、長期入院者のうち、看護ケアを受けていない人は 10.3%にとどまり、約 9 割は服薬管理や入浴など何らかの看護ケアを受けています。このことから、長期入院者の多くは日常生活の支援を必要としていると考えられます。

4. 退院後に必要な支援

退院後に安心して暮らすために必要なこととして、最も多かったのは「困ったときに相談できる人」（63.2%）でした。「家族とのつながり」（41.9%）、「一緒に暮らす人」（35.9%）など、人とのつながりに関するニーズが高い状況でした。また、生活面では「収入」（39.3%）といった経済的な支えに加え、「住まい」（34.2%）や、「調理・買い物・洗濯などの手伝いや入浴・排泄などの世話」（30.8%）、「お金の管理の手伝い」（30.8%）など、日常生活の支援も求められていました。さらに、緊急時に備えた体制として「からだやこころの調子を崩したときの入院先」（35.9%）や「病気や災害時の援助」（33.3%）も必要とされています。

地域移行の推進にあたっては、相談支援、生活支援、医療の確保、緊急時の備えなど包括的な支援が重要です。

5. 制度利用の準備

障がい支援区分認定および要支援・要介護認定について、障がい支援区分認定の「申請していない」のうち長期入院者の割合は57.1%、「わからない」52.2%、要支援・要介護認定の「申請していない」のうち長期入院者の割合は81.3%、「わからない」76.9%と高い割合を占めています。

地域移行推進の観点からは、入院当初から制度申請・サービス調整を計画的に進める支援が重要です。

6. まとめ

精神科病院入院者の高齢化や長期入院者の存在を踏まえ、入院当初から退院後の地域生活を見据えた支援を計画的に進めることが重要です。具体的には、本人の退院意欲を維持・向上させる支援を行いながら、障がい支援区分認定や介護認定の申請、必要なサービス導入を計画的に進めていくことが求められます。

退院後の生活にあたっては、人とのつながり・経済面の支援・日常生活支援・医療の確保に加え、災害を含む緊急時の体制に対するニーズが高く、それらの包括的な支援体制づくりが必要です。

病状に応じた適切な時期を逃さない精神科病院からの退院への働きかけと、地域生活へつなぐ地域支援者による支援がスムーズにつながるよう、両者の連携を推進する啓発活動も重要です。

本人が必要と思った時に自由に選択しつながることができる、地域における相談・支援体制づくりが、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」につながるものと考えます。